



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
コード番号 5900 URL https://daiken.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績 (2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	7,891	0.6	248	△5.3	274	△6.7	184	△8.3
2023年2月期第3四半期	7,842	10.6	262	42.7	294	48.8	201	47.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	33.73	-
2023年2月期第3四半期	36.35	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	15,449	12,833	83.1
2023年2月期	15,932	12,660	79.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 12,833百万円 2023年2月期 12,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2024年2月期	-	0.00	-		
2024年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	5.7	540	25.3	540	14.0	325	2.8	59.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	5,970,480株	2023年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	487,059株	2023年2月期	487,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	5,483,435株	2023年2月期3Q	5,547,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動正常化の影響が一巡し、持ち直しの動きに一部足踏みが見られるものの、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、エネルギー価格の高止まりなど物価上昇の状況は続いており、地政学的リスクの高まりや急速な円安進行など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業環境におきましては、資材価格の高騰や職人不足の影響などから、新設住宅着工戸数は減少傾向となっており、企業の設備投資に関しましても、弱含みでの推移となりました。また、アルミ地金など原材料価格等の高止まりの状況は続いており、依然として厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、新たに販売展開を進めている分野での展示会を含め、全国の展示会へ出展し、多くの製品を見て触れてもらう形でPRに努めました。また、当社製品を知ってもらう機会を広げるため、10月にはInstagramに公式アカウントを開設いたしました。

原材料費の上昇などへは、引き続き製品の内製化を含めた設備の強化、生産効率の向上による原価低減に努めるとともに、物流の最適化への取り組みを進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、7,891百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では、原材料価格の高止まりの状況や円安状況が続く為替相場の影響などから、営業利益が248百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、経常利益は274百万円（前年同期比6.7%減）、四半期純利益は184百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,763,165	100.6	98.4
不動産賃貸	128,132	101.6	1.6
合計	7,891,297	100.6	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、生産・物流の効率化などの改善を進めるとともに、新たな分野への市場開拓による販売拡大に取り組んでおります。

現場金物製品については、資材価格高騰などの影響から、物置に関しましてもコロナ禍の巣ごもり需要の反動などから販売が伸び悩みました。また、海外市場におきましても、新規顧客開拓を進めておりますが、それぞれの国・地域により建物に対する文化が異なることなどから、需要の獲得までに至っておらず、厳しい状況となりました。

一方で、集合住宅やリフォーム市場への取り組みを強化したことで、自転車ラックやごみ収集庫「クリーンストッカー」などが順調に推移いたしました。また、SNSなどのインターネット広告の強化などから、ECサイト販売が引き続き堅調な状況で推移いたしました。

コスト面に関しましては、製品の内製化などにより原価低減に努め、原材料価格やエネルギー資源価格の高騰による製造コストの増大に対応してまいりました。

その結果、売上高は7,763百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は441百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションについて、入居率の改善に努めることで企業の独身寮や各種学校の学生寮などの需要を得られ、高い入居率で推移いたしました。また、法人向けテナントにつきましても、安定した収益を確保できたことから、売上増加につながりました。

経費面につきましては、老朽化対応の修繕費が増加したものの、入居者の入れ替わりが少なかったため、ハウスクリーニングや仲介に関する費用は抑えられました。

その結果、売上高は128百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて483百万円減少し、15,449百万円となりました。これは、棚卸資産が205百万円、時価評価により投資有価証券が108百万円それぞれ増加したものの、仕入や固定資産に関する債務の決済などから現金及び預金が794百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ656百万円減少し、2,615百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が決済され670百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ173百万円増加し、12,833百万円となりました。これは、利益剰余金が102百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が70百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は83.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想に関しましては、2023年4月7日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,347	3,932,915
受取手形	274,979	247,941
電子記録債権	1,955,702	2,045,761
売掛金	1,690,626	1,589,086
商品	421	255
製品	926,144	998,322
原材料	538,099	631,614
仕掛品	306,995	337,149
貯蔵品	41,188	50,702
その他	29,186	41,172
貸倒引当金	△95	△61
流動資産合計	10,490,598	9,874,859
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413,403	1,473,311
機械及び装置（純額）	615,927	574,582
土地	2,028,023	2,028,023
その他（純額）	238,634	205,827
有形固定資産合計	4,295,989	4,281,745
無形固定資産	80,741	119,177
投資その他の資産		
投資有価証券	780,706	889,603
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,261	20,081
保険積立金	227,059	228,683
その他	44,581	42,048
貸倒引当金	△27,151	△26,971
投資その他の資産合計	1,065,458	1,173,446
固定資産合計	5,442,188	5,574,369
資産合計	15,932,787	15,449,228

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,858	17,127
電子記録債務	1,581,351	955,882
買掛金	471,754	547,934
未払金	306,990	139,896
未払費用	139,922	165,023
未払法人税等	120,141	77,633
賞与引当金	184,820	270,073
役員賞与引当金	14,500	10,575
その他	65,587	186,047
流動負債合計	3,022,926	2,370,194
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,675	109,875
繰延税金負債	16,857	29,422
その他	105,992	106,221
固定負債合計	249,525	245,519
負債合計	3,272,451	2,615,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,945,938	12,048,664
自己株式	△329,707	△329,737
株主資本合計	12,348,153	12,450,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,182	382,665
評価・換算差額等合計	312,182	382,665
純資産合計	12,660,335	12,833,514
負債純資産合計	15,932,787	15,449,228

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	7,842,679	7,891,297
売上原価	5,460,616	5,480,066
売上総利益	2,382,062	2,411,230
販売費及び一般管理費	2,120,027	2,163,206
営業利益	262,034	248,023
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	18,455	21,517
その他	14,723	10,348
営業外収益合計	33,190	31,876
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	4,571
その他	502	440
営業外費用合計	503	5,014
経常利益	294,721	274,886
税引前四半期純利益	294,721	274,886
法人税、住民税及び事業税	124,112	113,278
法人税等調整額	△31,054	△23,369
法人税等合計	93,058	89,908
四半期純利益	201,662	184,977

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,900株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が216,664千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が329,707千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716,522	126,156	7,842,679	—	7,842,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,716,522	126,156	7,842,679	—	7,842,679
セグメント利益	459,446	69,113	528,559	△266,524	262,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△266,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,763,165	128,132	7,891,297	—	7,891,297
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,763,165	128,132	7,891,297	—	7,891,297
セグメント利益	441,408	73,797	515,205	△267,182	248,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△267,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	2,509,768	—	2,509,768
建材	1,593,476	—	1,593,476
エクステリア	2,226,039	—	2,226,039
その他	1,387,237	—	1,387,237
顧客との契約から生じる収益	7,716,522	—	7,716,522
その他の収益	—	126,156	126,156
外部顧客への売上高	7,716,522	126,156	7,842,679

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま
す。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	2,541,549	—	2,541,549
建材	1,474,448	—	1,474,448
エクステリア	2,378,233	—	2,378,233
その他	1,368,934	—	1,368,934
顧客との契約から生じる収益	7,763,165	—	7,763,165
その他の収益	—	128,132	128,132
外部顧客への売上高	7,763,165	128,132	7,891,297

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま
す。